

第 69 期 中間事業報告書

自 平成26年4月1日
至 平成26年9月30日



株式会社 テクノ・セブン

中間事業報告書営業概要

株主・投資家の皆様へ

株主・投資家の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに当社、第69期上半期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の事業の状況を次のとおりご報告申し上げます。

当中間期の業績概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、当初、4月からの消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減があったものの、企業収益は、円安の進行により輸出企業の業績が改善し、消費も消費税増税後の落ち込みから一部持ち直す動きがみられるなど、緩やかな景気回復が続きました。これを受け、株式市場も、日経平均株価が、9月に一時16,000円を回復しました。雇用環境も失業率が低位で推移しており、賃金の改善傾向が続いています。一方、海外経済は、米国経済の景気拡大が続いており、金融緩和政策からの脱却も視野に入ってきました。しかし、中国経済の減速や、ウクライナ問題を巡る経済制裁が欧州経済へ及ぼす影響、中東情勢など、国際情勢を巡る不安定要因が増しており、これらの動向が日本を含めた世界経済への先行きに懸念を高めつつあります。

このような状況下、当社グループは、システム事業・事務機器事業をメインに不動産事業を加え、3事業を柱に事業の効率化、利益体質への改善を進めながら事業の拡大に努めてまいりました。

システム事業につきましては、企業業績の回復や設備投資の持ち直しに伴い、システム開発技術支援に対する顧客からのニーズが増えました。さらに営業活動強化により新規受注が拡大したこと、エンジニアの採用を積極的に進めたことから、システム事業の連結売上高は、914百万円（前年同期比14.4%増）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は93百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

事務機器事業につきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減により、主力製品の販売額が伸び悩んだものの、OEM製品等の販売力強化や製造受託が拡大したこと等により、事務機器事業の連結売上高は、426百万円（前年同期比0.6%増）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は42百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

不動産事業につきましては、所有賃貸不動産の稼働率維持に努めてまいりました。不動産事業の連結売上高は、67百万円（前年同期比1.6%増）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は20百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

こうした結果、当社グループ全体の業績といたしましては、当中間連結会計期間の連結売上高は、1,409百万円（前年同期比9.2%増）となりました。また、利益面につきましては、システム事業でエンジニアの稼働率が高水準に推移したことから、事務機器事業における新製品（3Dプリンタ）の開発費用負担があったものの、連結営業利益は161百万円（前年同期比4.7%増）、連結経常利益は154百万円（前年同期比4.6%増）、連結中間純利益は106百万円（前年同期比34.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績に関しましては、以下のとおりです。

区 分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前年同期比増減	
	金 額 百万円	構成比 %	金 額 百万円	構成比 %	金 額 百万円	増減率 %
シ ス テ ム 事 業	799	62.0	914	64.9	115	14.4
事 務 機 器 事 業	424	32.9	426	30.3	2	0.6
不 動 産 事 業	66	5.1	67	4.8	1	1.6
合 計	1,290	100.0	1,409	100.0	118	9.2

株主・投資家の皆様におかれましては、今後とも当社グループを一層ご支援いただきますようお願い申し上げます。

以 上

平成26年12月

代表取締役社長 齊 藤 征 志

中間連結貸借対照表

(平成26年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,265,232	流 動 負 債	431,846
現金及び預金	553,623	支払手形及び買掛金	142,294
受取手形及び売掛金	446,628	短期借入金	65,608
たな卸資産	90,043	1年内償還社債	20,000
繰延税金資産	34,650	未払法人税等	63,357
その他	140,286	賞与引当金	49,570
固 定 資 産	2,870,173	その他	91,015
有 形 固 定 資 産	2,141,915	固 定 負 債	1,506,316
建物及び構築物	738,707	長期借入金	1,134,652
土地	1,396,494	繰延税金負債	165,049
その他	6,713	役員退職慰労引当金	5,309
無 形 固 定 資 産	13,347	退職給付に係る負債	168,275
投資その他の資産	714,911	その他	33,030
投資有価証券	672,022	負 債 合 計	1,938,162
その他	51,607	純 資 産 の 部	
貸倒引当金	△8,718	株 主 資 本	1,726,596
資 産 合 計	4,135,406	資本金	100,000
		資本剰余金	583,231
		利益剰余金	1,052,932
		自己株式	△9,568
		その他の包括利益累計額	256,543
		その他有価証券評価差額金	259,484
		退職給付に係る調整累計額	△2,941
		少数株主持分	214,104
		純 資 産 合 計	2,197,243
		負債・純資産合計	4,135,406

中間連結損益計算書

(自 平成26年4月1日
至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,409,072
売 上 原 価		1,049,279
売 上 総 利 益		359,793
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		197,863
営 業 利 益		161,929
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,940	
そ の 他	312	3,253
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	9,135	
そ の 他	1,853	10,989
経 常 利 益		154,194
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	11,335	11,335
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		165,530
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	63,572	
法 人 税 等 調 整 額	△13,024	50,547
少 数 株 主 損 益 調 整 前 中 間 純 利 益		114,982
少 数 株 主 利 益		8,697
中 間 純 利 益		106,285

当社グループの主要拠点等

(当社)

本 社 東京都中央区日本橋本町4丁目8番14号 東京建物第3室町ビル
営業の拠点

営 業 所 名	所 在 地
東 京 支 店	東京都中央区
蕨 支 店	埼玉県蕨市
横 浜 支 店	横浜市神奈川区
名 古 屋 支 店	名古屋市中村区
京 都 支 店	京都市下京区
大 阪 支 店	大阪市北区

(株)テクノ・セブンシステムズ)

本 社 東京都中央区日本橋本町4丁目8番14号 東京建物第3室町ビル
営業の拠点 7拠点

(ニッポー(株))

本 社 東京都中央区日本橋本町4丁目8番14号 東京建物第3室町ビル
営業の拠点 4拠点

(ウインテック(株))

本 社 東京都中央区日本橋本町4丁目8番14号 東京建物第3室町ビル
営業の拠点 5拠点

(テクノ・トロン(株))

本 社 東京都中央区日本橋本町4丁目8番14号 東京建物第3室町ビル
営業の拠点 3拠点

株 式 の 状 況

(平成26年 9月30日現在)

- | | | |
|-----------|----------|-------------|
| 1. 株式の総数 | 発行可能株式総数 | 37,000,000株 |
| | 発行済株式の総数 | 13,772,400株 |
| 2. 株主の総数 | | 1,605名 |
| 3. 大株主の状況 | | |

株 主 名	所 有 株 式 数
T C S ホールディングス(株)	4,005千株
豊 栄 実 業 (株)	532
北 部 通 信 工 業 (株)	511
エヌ・ティ・ティ・システム開発(株)	453
(株) S B I 証 券	342
テクノ・セブン役員持株会	270
日 本 証 券 金 融 (株)	263
梅 田 久 夫	249
ハ イ テ ク シ ス テ ム (株)	237
エヌ・ティ・ティ・システム技研(株)	235

当 社 の 概 況

(平成26年 9月30日現在)

設	立	昭和25年 4月28日
資	本	金 1億円
事	業	内容 業務アプリケーションソフトウェア、制御システム等の開発請負 不動産賃貸業
従	業	員 数 93名
役	員	取締役会長 高山允伯 代表取締役社長 齊藤征志 取締役 加藤芳一 取締役 東由久 取締役 高山正大 常勤監査役 飯田高弘 監査役 阿部利彦 監査役 白取聡哉

株 主 メ モ

- | | |
|----------------|--|
| 1. 本 社 所 在 地 | 〒103-0023 東京都中央区日本橋本町四丁目 8 番14号 |
| 2. 総 務 部 所 在 地 | 〒103-0023 東京都中央区日本橋本町四丁目 8 番14号
電話(03)3245-1431(代表) |
| 3. 事 業 年 度 | 毎年 4 月 1 日から翌年 3 月31日まで |
| 4. 定 時 株 主 総 会 | 毎年 6 月開催 |
| 5. 単 元 株 式 数 | 1,000株 |
| 6. 基 準 日 | 定時株主総会の議決権 毎年 3 月31日
期 末 配 当 金 毎年 3 月31日
中 間 配 当 金 毎年 9 月30日 |

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

- | | |
|--|--|
| 7. 株 主 名 簿 管 理 人 お よ び
特別口座の口座管理機関 | 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号
三井住友信託銀行株式会社 |
| 8. 株 主 名 簿 管 理 人
事 務 取 扱 場 所
(郵 便 物 送 付 先) | 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目 8 番 4 号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| (電 話 照 会 先)
(インターネットホームページURL) | ☎ 0120-782-031
http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html |
| 9. 公 告 の 方 法 | 電子公告
ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
公告掲載URL : http://www.techno7.co.jp/ |